



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 油研工業株式会社  
コード番号 6393 URL <https://www.yuken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,684	1.7	1,129	32.9	1,274	29.6	1,368	3.3
2022年3月期	29,183	26.3	1,684	173.2	1,810	102.5	1,324	103.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,388百万円 (11.7%) 2022年3月期 3,034百万円 (187.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	337.22		6.7	3.1	3.9
2022年3月期	322.94		7.2	4.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 21百万円 2022年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,797	24,395	52.6	5,325.87
2022年3月期	40,527	21,592	48.1	4,750.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,450百万円 2022年3月期 19,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	162	1,100	399	4,950
2022年3月期	1,631	366	732	5,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		90.00	90.00	369	27.9	2.0
2023年3月期		0.00		100.00	100.00	402	29.7	2.0
2024年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		62.0	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円 特別配当 10円

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円 特別配当 20円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.7	450	16.4	400	45.2	300	64.0	74.49
通期	29,000	1.1	1,100	2.6	1,000	21.6	650	52.5	161.39

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]14ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	4,510,676 株	2022年3月期	4,510,676 株
2023年3月期	483,160 株	2022年3月期	408,408 株
2023年3月期	4,059,556 株	2022年3月期	4,102,462 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 2
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18
4. その他 .....	P. 19
(1) 役員の異動 .....	P. 19
(2) その他 .....	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国でのゼロコロナ政策は転換されたものの、上海等でのロックダウンの影響、ウクライナ危機の長期化を背景に、資源価格高騰による物価上昇、海上輸送のコンテナ不足、半導体不足等、予断を許さない状況となっております。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響は、ウィズコロナ政策の下、感染対策・感染対応の進展等により、経済活動の正常化が進みましたが、海外景気の減速リスク、エネルギー価格の高騰、物価上昇、急激な為替変動等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は286億8千4百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は11億2千9百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は12億7千4百万円（前年同期比29.6%減）となり、特別利益に当社連結子会社ユケン・インディア LTD. においての土地譲渡益15億8千9百万円を含む固定資産売却益15億9千4百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は28億7千9百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億6千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から2億7千万円増加し、407億9千7百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少7億5千万円、受取手形及び売掛金の減少7億6千5百万円、棚卸資産の増加13億3千2百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加7億6千9百万円、繰延税金資産の減少3億8千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億3千2百万円減少し、164億2百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少16億4千1百万円、短期借入金の増加3億9千2百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少7億7千5百万円、未払金の増加3億4千7百万円等、固定負債では、長期借入金の増加6億7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28億3百万円増加し、243億9千5百万円となりました。増加の主なものは、利益剰余金の増加9億9千9百万円、為替換算調整勘定の増加6億7千2百万円、非支配株主持分の増加8億3千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し、52.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、49億5千万円（前連結会計年度末比17.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益28億7千9百万円、売上債権の減少11億1千7百万円、棚卸資産の増加11億5百万円、仕入債務の減少19億1千4百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億6千2百万円の収入となり、前年同期に比べ14億6千8百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出15億6千万円、有形固定資産の売却による収入4億7千3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億円の支出となり、前年同期に比べ7億3千3百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額3億8千9百万円、長期借入れによる収入16億6千7百万円、長期借入金の返済による支出18億3千7百万円、配当金の支払いによる支出3億6千4百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千9百万円の支出となり、前年同期に比べ3億3千3百万円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は10億2千万円となっており、借入未実行残高は29億8千万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	45.4	46.7	48.1	48.1	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	16.3	19.5	17.8	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	2.7	2.0	3.6	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	11.5	16.1	10.5	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2024年3月期の世界経済は、インフレ進行に伴う金融引き締めに注力する欧米では景気後退懸念が指摘され、牽引役が期待される中国経済の回復もゼロコロナ政策解除から正常化に向かうのは今年後半と予想され、依然として不透明な状況が続くことと見込まれています。

このような状況のもとで、2024年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計は、売上高135億円、営業利益4億5千万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円、通期は、売上高290億円、営業利益11億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円を予想しております。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2024年3月期の期末配当につきましては、「安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案し、適正な成果の配分を行うことを基本とする」当社の配当方針を踏まえて1株につき年間配当額100円を予定しています。

当社は、2022年度を初年度とする「長期ビジョン～YUKEN GROUP VISION2030～」を掲げ、油圧専門メーカーとして品質と信頼で社会に貢献する真のグローバル企業に成長することを目指し、本ビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定しております。長期ビジョンは1期3カ年を3期間（計9カ年）として定め、中期経営計画は1期3カ年を2期間（計6カ年）として制定しております。具体的には以下のとおり取り組んでまいります。

##### 1) 長期ビジョン

油研グループは「油圧と共に生きる」を変わらぬ経営の理念とし、顧客に寄り添い価値を創造するグローバルサプライヤーとして広く産業の発展に寄与します。具体的には既存製品における安定供給、均一品質、最高性能、環境適応製品を追求します。また持続可能な社会の実現に向けてESG経営に取り組みます。これら取り組みを通じ、「YUKEN」ブランドの世界的価値を向上させ、広く産業の発展に寄与します。

○第1期（2022年4月～2025年3月） 投資と再編による基盤強化

- 第2期(2025年4月～2028年3月) 拡大による利益向上
  - 第3期(2028年4月～2031年3月) 新たな投資による事業領域拡大
- 2) 中期経営計画の期間及び方針
- 第1期(2022年4月～2025年3月までの3ヵ年)  
「真のグローバル企業を目指すための、投資と再編による基盤強化」
    - ① 工場・製品の最先端化に向けた積極投資
    - ② 量と品質を支えるサプライチェーンの強化
    - ③ 全てを支える人材の多様化推進と組織の再編
    - ④ ガバナンス向上に向けた本社機能の強化
  - 第2期(2025年4月～2028年3月までの3ヵ年)  
「次なる飛躍に向けた拡大による利益向上」
    - ① 高収益市場でのシェア拡大
    - ② 再投資による最先端化製品拡大
    - ③ 環境型新製品群(省エネ、環境負荷低減など)の拡大

「長期ビジョン&中期経営計画」については、当社ホームページに掲載しておりますのでご参照下さい。  
(<https://www.yuken.co.jp/management>)

また、当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るために、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を策定いたしました。詳細は、本日(2023年5月12日)公表の「企業価値向上の実現に向けた対応方針に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,842,100	5,091,265
受取手形及び売掛金	10,907,312	10,142,227
有価証券	270,900	-
商品及び製品	3,804,684	4,642,609
仕掛品	1,026,763	1,102,772
原材料及び貯蔵品	3,582,857	4,000,936
未収入金	420,653	405,589
その他	1,010,323	1,145,775
貸倒引当金	△65,580	△49,305
流動資産合計	26,800,014	26,481,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,671,054	9,166,462
減価償却累計額	△6,224,289	△6,384,453
建物及び構築物 (純額)	2,446,765	2,782,008
機械装置及び運搬具	12,711,263	13,189,111
減価償却累計額	△9,274,789	△9,708,996
機械装置及び運搬具 (純額)	3,436,473	3,480,115
工具、器具及び備品	2,593,521	2,671,843
減価償却累計額	△2,071,322	△2,109,413
工具、器具及び備品 (純額)	522,198	562,430
土地	1,305,887	1,279,654
リース資産	252,031	227,486
減価償却累計額	△135,322	△132,523
リース資産 (純額)	116,709	94,963
建設仮勘定	291,688	690,344
有形固定資産合計	8,119,723	8,889,516
無形固定資産		
リース資産	131,268	77,967
ソフトウェア	45,932	67,681
その他	67,539	54,316
無形固定資産合計	244,740	199,966
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049,164	3,230,604
繰延税金資産	1,803,998	1,420,534
破産更生債権等	6,080	6,080
その他	508,751	574,397
貸倒引当金	△5,330	△5,330
投資その他の資産合計	5,362,664	5,226,286
固定資産合計	13,727,129	14,315,770
資産合計	40,527,143	40,797,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,715,309	4,073,773
短期借入金	2,444,553	2,837,022
1年内返済予定の長期借入金	1,803,566	1,027,635
リース債務	32,846	36,639
未払金	401,611	748,838
未払法人税等	540,895	242,119
未払費用	444,862	569,934
賞与引当金	412,248	435,751
その他	1,711,831	602,662
流動負債合計	13,507,726	10,574,378
固定負債		
長期借入金	1,517,757	2,125,251
リース債務	79,258	57,728
長期末払金	3,702	8,150
退職給付に係る負債	3,821,796	3,631,914
資産除去債務	4,636	4,672
固定負債合計	5,427,152	5,827,718
負債合計	18,934,878	16,402,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,911,309	3,903,972
利益剰余金	11,173,386	12,173,132
自己株式	△1,039,774	△1,169,240
株主資本合計	18,154,022	19,016,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,313	920,409
為替換算調整勘定	700,469	1,372,845
退職給付に係る調整累計額	△123,993	139,797
その他の包括利益累計額合計	1,331,789	2,433,051
非支配株主持分	2,106,453	2,945,527
純資産合計	21,592,265	24,395,544
負債純資産合計	40,527,143	40,797,640



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,183,238	28,684,827
売上原価	22,055,620	21,640,273
売上総利益	7,127,618	7,044,553
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,196	387,306
広告宣伝費	44,015	36,006
役員報酬	178,664	214,071
給料及び賞与	1,798,522	1,935,481
賞与引当金繰入額	314,944	359,364
福利厚生費	575,391	624,244
退職給付費用	143,772	135,311
減価償却費	178,354	180,014
賃借料	274,846	296,423
旅費及び交通費	193,537	253,568
研究開発費	350,386	437,181
その他	1,007,661	1,056,147
販売費及び一般管理費合計	5,443,292	5,915,121
営業利益	1,684,325	1,129,431
営業外収益		
受取利息	44,614	42,818
受取配当金	48,357	64,674
持分法による投資利益	19,292	21,463
為替差益	142,080	189,958
貸倒引当金戻入額	7,056	18,138
受取家賃	24,686	22,476
雇用調整助成金	32,431	-
補助金収入	10,706	20,067
雑収入	73,120	80,003
営業外収益合計	402,346	459,600
営業外費用		
支払利息	155,497	188,513
固定資産除却損	10,722	31,828
棚卸資産処分損	48,377	47,105
手形売却損	34	-
雑損失	61,519	46,862
営業外費用合計	276,152	314,309
経常利益	1,810,520	1,274,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	578,357	1,594,293
投資有価証券売却益	-	40,050
ゴルフ会員権売却益	14,013	-
特別利益合計	592,371	1,634,343
特別損失		
固定資産売却損	49	29,955
特別損失合計	49	29,955
税金等調整前当期純利益	2,402,841	2,879,110
法人税、住民税及び事業税	670,297	369,597
法人税等調整額	△18,006	238,048
法人税等合計	652,290	607,646
当期純利益	1,750,551	2,271,464
非支配株主に帰属する当期純利益	425,690	902,514
親会社株主に帰属する当期純利益	1,324,861	1,368,950

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,750,551	2,271,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,500	165,096
為替換算調整勘定	1,085,140	688,644
退職給付に係る調整額	124,598	263,791
その他の包括利益合計	1,284,239	1,117,532
包括利益	3,034,790	3,388,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,450,081	2,470,212
非支配株主に係る包括利益	584,709	918,784

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	10,176,741	△1,039,011	17,127,937
当期変動額					
剰余金の配当			△328,216		△328,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,324,861		1,324,861
自己株式の取得				△762	△762
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		30,204			30,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	30,204	996,644	△762	1,026,085
当期末残高	4,109,101	3,911,309	11,173,386	△1,039,774	18,154,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680,813	△225,651	△248,592	206,568	1,567,727	18,902,233
当期変動額						
剰余金の配当				-		△328,216
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,324,861
自己株式の取得				-		△762
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		30,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,500	926,121	124,598	1,125,220	538,726	1,663,946
当期変動額合計	74,500	926,121	124,598	1,125,220	538,726	2,690,032
当期末残高	755,313	700,469	△123,993	1,331,789	2,106,453	21,592,265

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,911,309	11,173,386	△1,039,774	18,154,022
当期変動額					
剰余金の配当			△369,204		△369,204
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368,950		1,368,950
自己株式の取得				△129,465	△129,465
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△7,337			△7,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7,337	999,746	△129,465	862,942
当期末残高	4,109,101	3,903,972	12,173,132	△1,169,240	19,016,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,313	700,469	△123,993	1,331,789	2,106,453	21,592,265
当期変動額						
剰余金の配当				-		△369,204
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,368,950
自己株式の取得				-		△129,465
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		△7,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,096	672,375	263,791	1,101,262	839,073	1,940,336
当期変動額合計	165,096	672,375	263,791	1,101,262	839,073	2,803,279
当期末残高	920,409	1,372,845	139,797	2,433,051	2,945,527	24,395,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,402,841	2,879,110
減価償却費	1,059,486	1,110,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,056	△18,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,624	190,022
受取利息及び受取配当金	△92,971	△107,493
支払利息	155,497	188,513
持分法による投資損益 (△は益)	△19,292	△21,463
有形固定資産処分損益 (△は益)	△567,585	△1,532,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,323	1,117,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,429,141	△1,105,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000,186	△1,914,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△40,050
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△14,013	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,290	36,661
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,477	△146,009
その他の負債の増減額 (△は減少)	134,008	258,316
その他	81,695	16,772
小計	2,069,144	911,694
利息及び配当金の受取額	98,461	114,074
利息の支払額	△155,553	△191,272
法人税等の支払額	△380,941	△672,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,111	162,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△281,684	△281,684
定期預金の払戻による収入	281,684	281,684
有形固定資産の取得による支出	△959,885	△1,560,723
有形固定資産の売却による収入	536,526	473,905
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△55,155
投資有価証券の売却による収入	101,000	144,728
貸付けによる支出	△30,142	△10,630
貸付金の回収による収入	25,844	15,750
無形固定資産の取得による支出	△19,997	△45,337
ゴルフ会員権の売却による収入	43,772	-
その他の支出	△73,945	△64,153
その他の収入	11,386	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,573	△1,100,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	361,327	389,025
長期借入れによる収入	350,842	1,667,095
長期借入金の返済による支出	△1,029,691	△1,837,119
自己株式の純増減額 (△は増加)	△771	△129,471
配当金の支払額	△328,994	△364,177
非支配株主への配当金の支払額	△15,792	△37,089
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△49,943
その他	△69,557	△37,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,638	△399,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	218,749	315,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,648	△1,021,735
現金及び現金同等物の期首残高	5,221,509	5,972,158
現金及び現金同等物の期末残高	5,972,158	4,950,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	12,748,952	15,954,186	480,099	29,183,238	—	29,183,238
外部顧客への売上高	12,748,952	15,954,186	480,099	29,183,238	—	29,183,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,247,885	1,247,597	—	4,495,483	△4,495,483	—
計	15,996,837	17,201,784	480,099	33,678,721	△4,495,483	29,183,238
セグメント利益	485,730	1,106,944	18,503	1,611,178	73,147	1,684,325
セグメント資産	28,284,288	17,662,551	437,129	46,383,968	△5,856,825	40,527,143
その他の項目						
減価償却費	587,629	468,028	3,828	1,059,486	—	1,059,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,387	913,464	4,285	1,165,137	—	1,165,137

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	12,537,396	15,603,239	544,191	28,684,827	—	28,684,827
外部顧客への売上高	12,537,396	15,603,239	544,191	28,684,827	—	28,684,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,106,486	1,193,044	—	3,299,530	△3,299,530	—
計	14,643,882	16,796,284	544,191	31,984,358	△3,299,530	28,684,827
セグメント利益	168,167	746,195	26,669	941,032	188,399	1,129,431
セグメント資産	27,494,771	18,086,018	485,639	46,066,428	△5,268,787	40,797,640
その他の項目						
減価償却費	570,926	535,257	4,081	1,110,265	—	1,110,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589,227	1,191,424	17,873	1,798,525	—	1,798,525

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	19,918,163	5,807,348	3,457,725	29,183,238

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
11,254,781	16,858,730	379,716	535,419	154,590	29,183,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,745,061	4,340,399	34,262	8,119,723

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,595,536	6,238,594	3,850,696	28,684,827

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
11,202,727	16,024,959	558,783	708,638	189,718	28,684,827

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,707,544	5,133,874	48,097	8,889,516

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,750.01円	5,325.87円
1株当たり当期純利益	322.94円	337.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,324,861	1,368,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,324,861	1,368,950
普通株式の期中平均株式数(株)	4,102,462	4,059,556

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,592,265	24,395,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,106,453	2,945,527
(うち非支配株主持分(千円))	(2,106,453)	(2,945,527)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,485,811	21,450,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,102,268	4,027,516

## (重要な後発事象)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 150,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 300,000千円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2023年5月15日から2023年12月29日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動 (2023年6月27日付予定)

###### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

###### ② 役員の異動

###### ・ 新任取締役候補

取締役 生産本部長 兼 生産部長 岡田 忠則 (現 生産副本部長 兼 生産部長)

###### ・ 新任社外監査役候補

選任中 (決定次第お知らせします)

###### ・ 退任予定取締役

取締役 鈴木 清彦 (現 取締役 生産本部長)

###### ・ 辞任予定社外監査役

監査役 永山 篤史

##### (2) その他

該当事項はありません。